

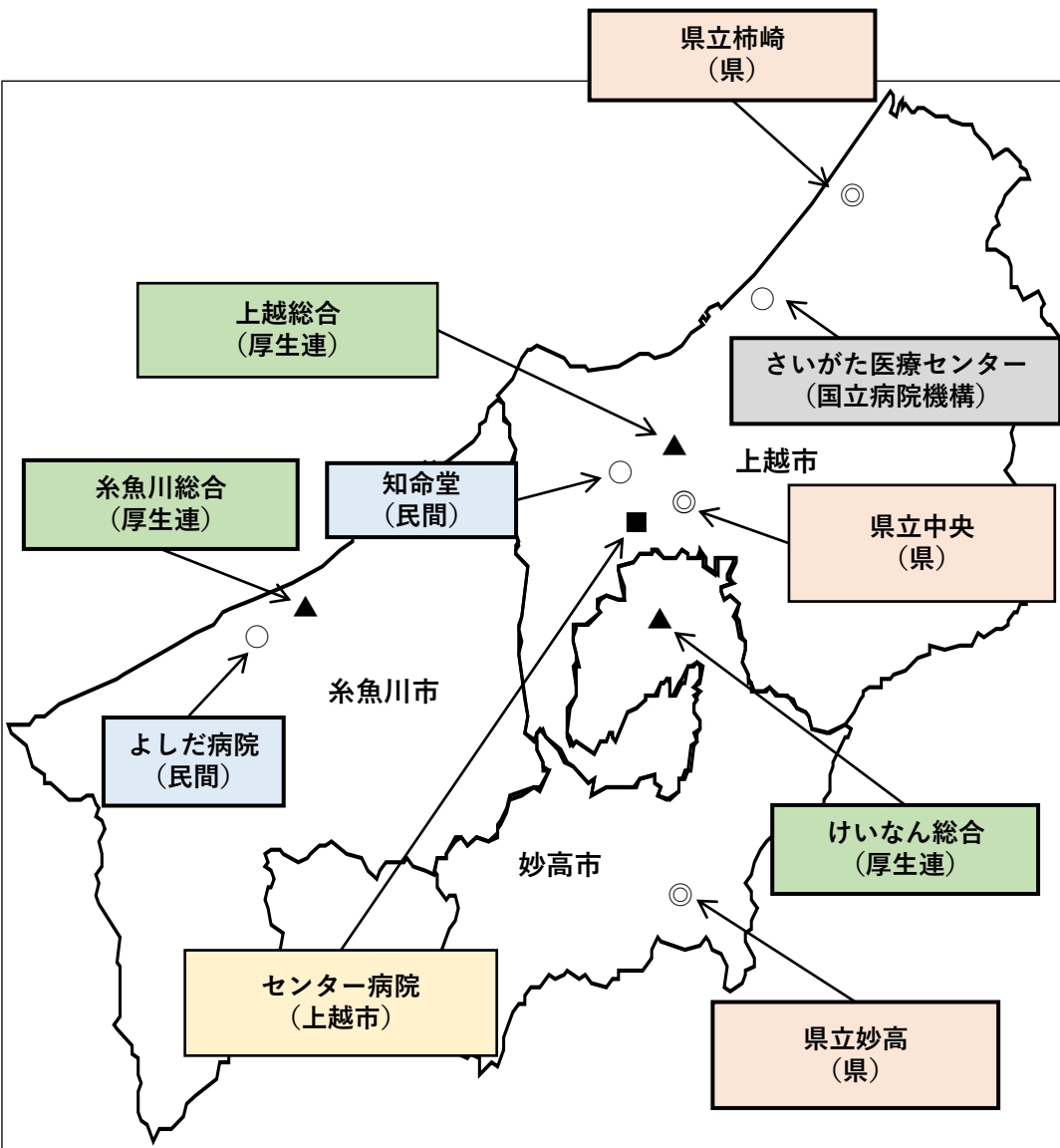
令和 8 年 3 月 上越地域医療構想調整会議資料（抜粋）

上越中期再編に関するこれまでの検討経過と
将来に向けた持続可能な地域医療提供体制の全体像（方向性）

人口減少・高齢化が進展する局面において 引き続き適切に医療を受けることができる 体制を実現するために

- 人口減少と高齢化の影響により、これまでに多く見られた手術や集中治療などを必要とする高度急性期・急性期患者の減少や高齢者救急の増加、早期の在宅復帰を目指すための医療・リハビリの重要性の増加、医療と介護の複合ニーズへの対応など、これからの医療需要は大きく変わっていく。
- 一方、人口減少による若年層の減少により、医療供給を支える医師や看護師等の担い手は、減少の一途を辿っていくことから、現状の医療提供体制では、将来にわたって医療を提供することが困難なのではないかとの問題意識が病院長をはじめとした医療関係者から示された。
- このため、人口減少・高齢化が進展する局面であっても、引き続き適切に医療を受けることができる体制へと変革することを目的に、中核病院の集約をはじめとした大枠の方向性や将来必要となる病床規模・機能など、様々な検討をこれまでにやってきた。
- 特に、この1年間は、調整会議でこれまで合意してきた方向性に沿って、中核病院の集約方法や各地ケア病院の規模・機能について開設者での協議を行ってきたところであるが、一定の結論が見えてきたことから、今回、その状況を「全体像（方向性）」として取りまとめることとした。
- 今後は、各病院・開設者において、全体像（方向性）を踏まえた個別の検討をさらに進めることで、必要な医療の量と質を確保し、さらに医療を提供する母体となる病院経営も維持するとともに、持続可能な医療従事者の働き方も確保することができる医療提供体制の構築を目指していく。

上越医療圏の病院 (精神除く)



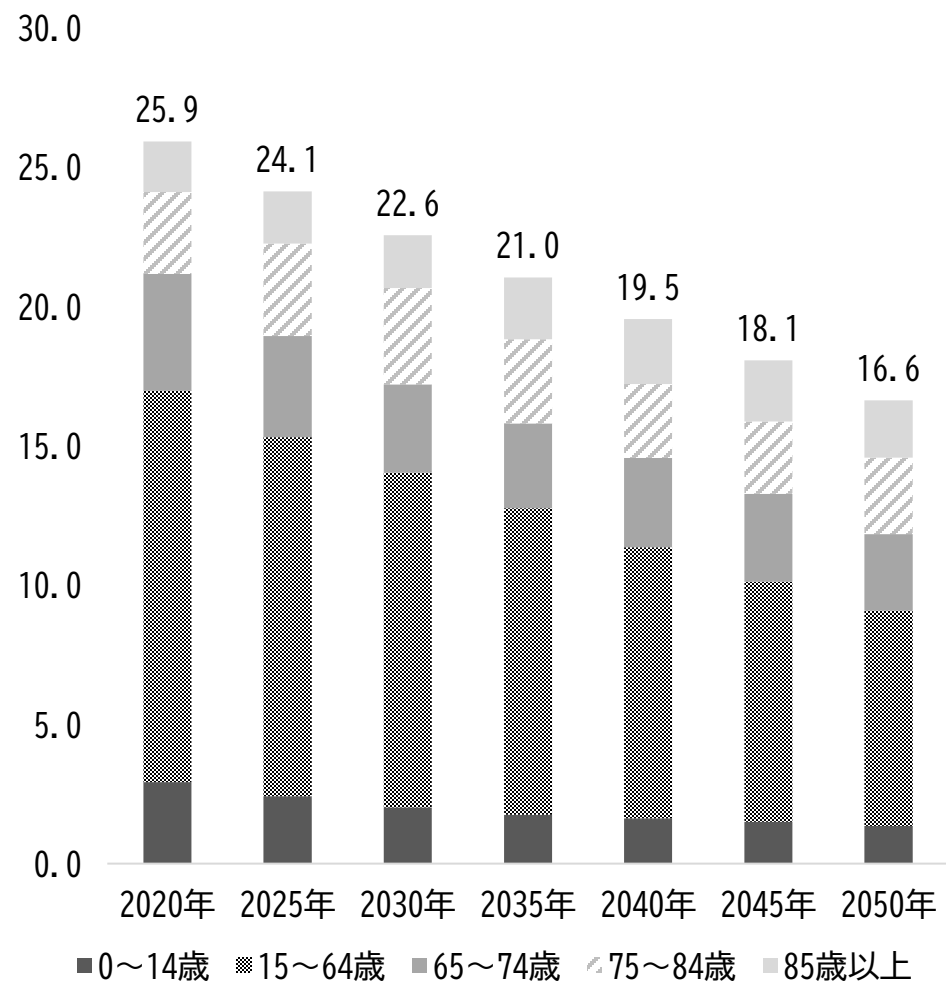
一般・療養病床 (R8.4.1現在)

所在市	病院名	稼働病床数 (休止除く)	内訳
上越	県立中央	530床	一般 (特定集中6) 4床 一般 (救命救急3) 16床 一般 (急性期1) 454床 一般 (小児) 50床 感染症 6床
	上越総合	313床	一般 (HCU) 10床 一般 (急性期1) 250床 一般 (地包医) 53床
	センター病院	197床	一般 (急性期5) 91床 一般 (地ケア病1) 41床 一般 (地ケア管2) 10床 療養 (回りハ1) 55床
	知命堂	145床	一般 (障害10:1) 97床 療養 (療養2) 48床
	県立柿崎	55床	一般 (急性期5) 25床 一般 (地ケア管1) 30床
	さいがた (精神病床除く)	162床	一般 (障害10:1) 162床
妙高	けいなん	120床	一般 (急性期4) 20床 一般 (地ケア管1) 40床 一般 (障害10:1) 60床
	県立妙高	47床	一般 (急性期4) 26床 一般 (地ケア管1) 21床
糸魚川	糸魚川総合	199床	一般 (急性期2) 86床 一般 (地医病) 54床 一般 (地ケア病1) 47床 一般 (地ケア管1) 12床
	よしだ	60床	一般 (地域一般3) 60床
合計		1,828床	

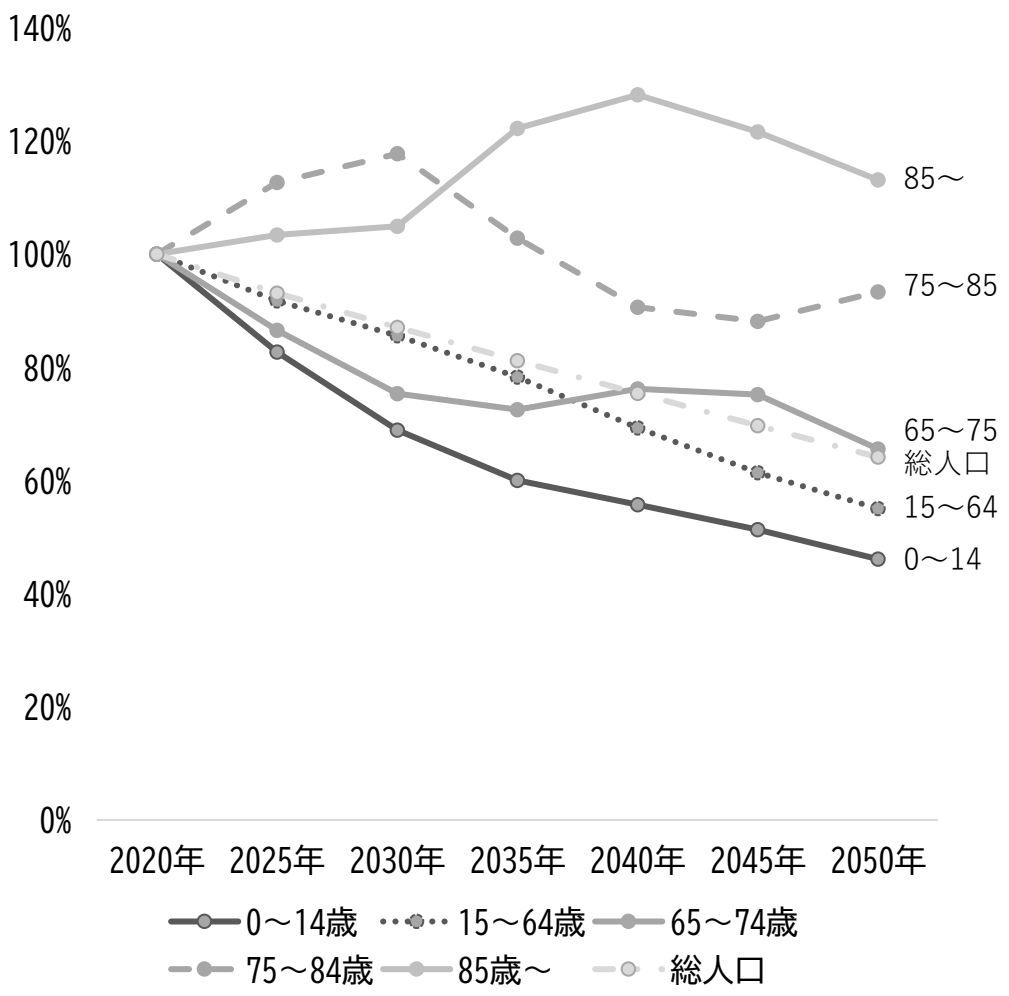
上越医療圏を取り巻く環境①

- 上越圏域では、若年層が減少する一方で、85歳以上人口を中心に高齢者人口は増加する見込みである。
- この影響により、医療ニーズも変化する。（高齢者に対する医療提供が中心になってくる。）

上越圏域における人口推計（万人）



年齢階級別の増減率（2020年を100%とした場合）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

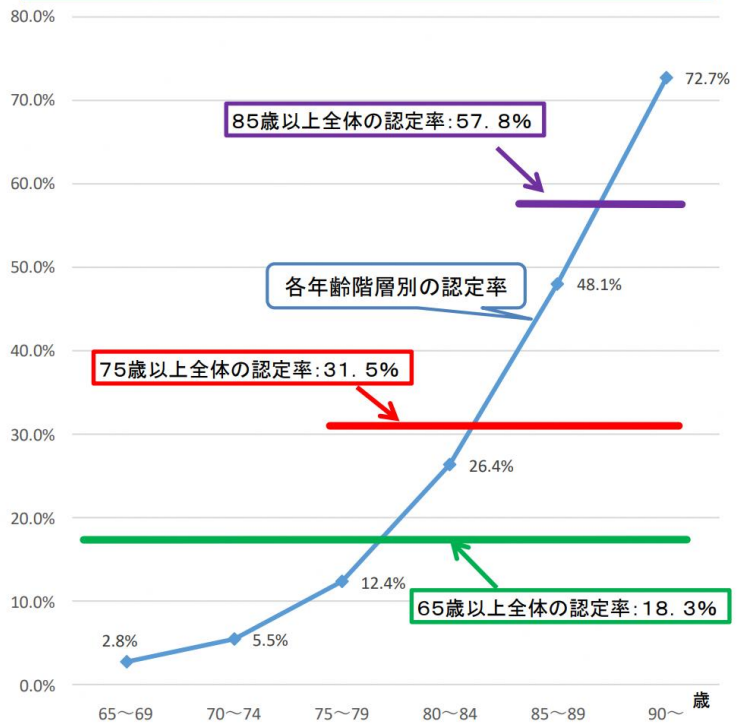
上越医療圏を取り巻く環境②

- 85歳以上人口の増加にともない医療と介護の複合ニーズを持つ者は今後より一層多くなることが見込まれる。

医療需要の変化⑤ 医療と介護の複合ニーズが一層高まる

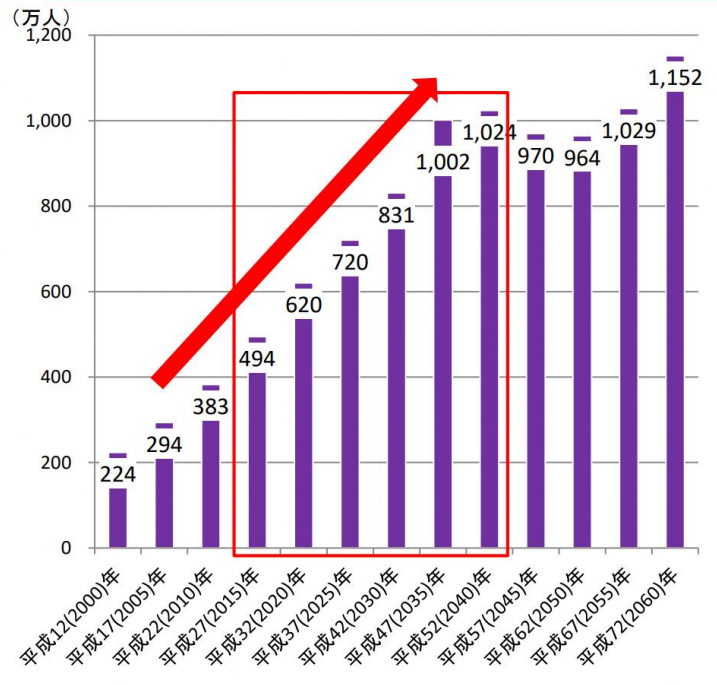
- 要介護認定率は、年齢が上がるにつれ上昇し、特に、85歳以上で上昇する。
- 2025年度以降、後期高齢者の増加は緩やかとなるが、85歳以上の人口は、2040年に向けて、引き続き増加が見込まれており、医療と介護の複合ニーズを持つ者が一層多くなることが見込まれる。

年齢階級別の要介護認定率



出典：2020年9月末認定者数（介護保険事業状況報告）及び2020年10月1日人口（総務省統計局人口推計）から作成

85歳以上の人口の推移

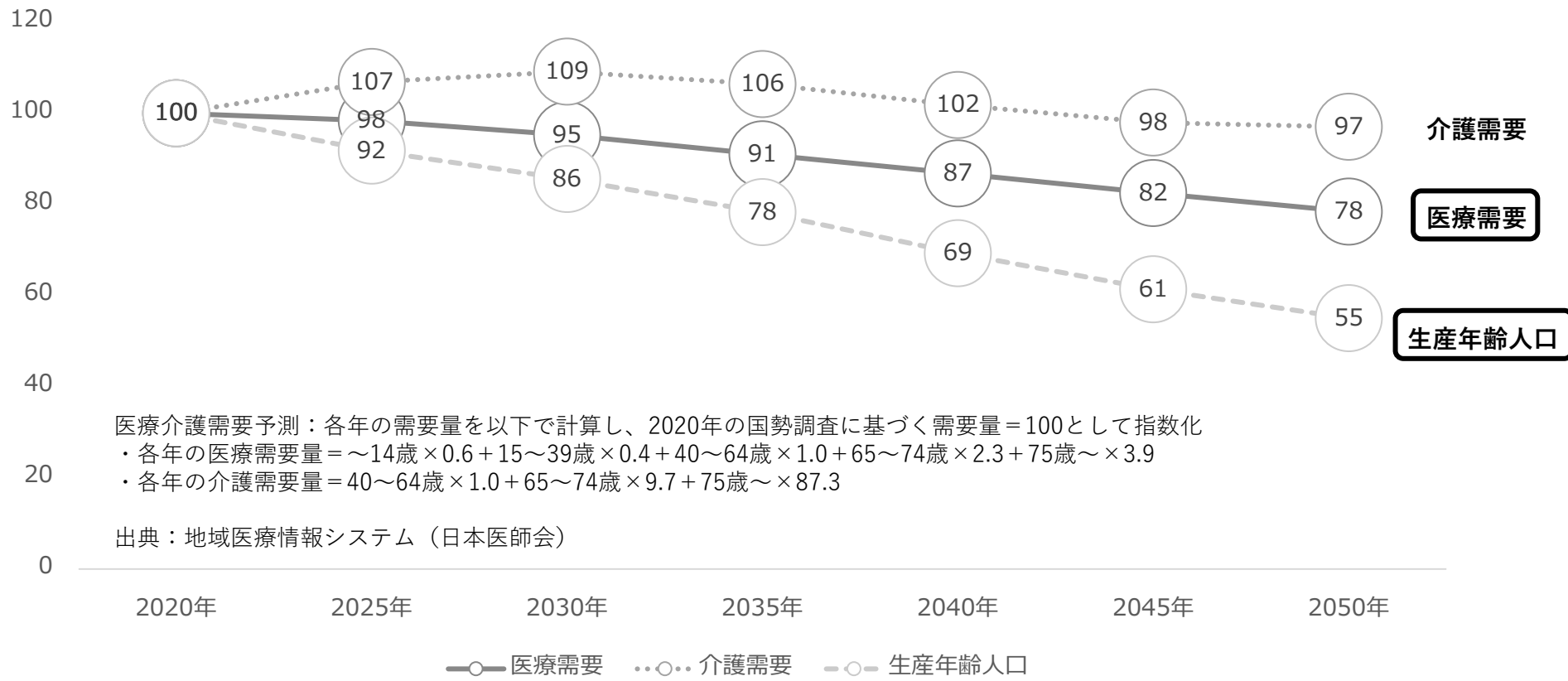


出典：将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年4月推計）出生中位（死亡中位）推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）

上越医療圏を取り巻く環境③

医療介護需要量と生産年齢人口の減少率の比較（2020年=100）【上越圏域】

- 医療需要の減少率よりも、生産年齢人口の減少率の方が大きいことから、限られた担い手で医療を提供する必要がある。



資料：『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

中期再編の必要性

- 予想より早いスピードで人口が減少し、患者の減少だけでなく、医療の担い手不足も既に始まっている中、圏域の医療が立ち行かなくなる前に、速やかな対策が必要であり、そのためには地域医療構想グランドデザインに基づく抜本的な医療再編が必要との意見で一致した。

R5年6月 調整会議資料

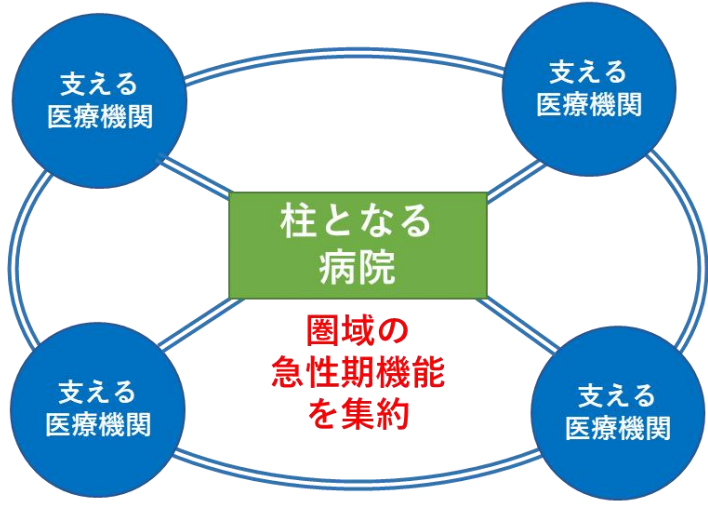
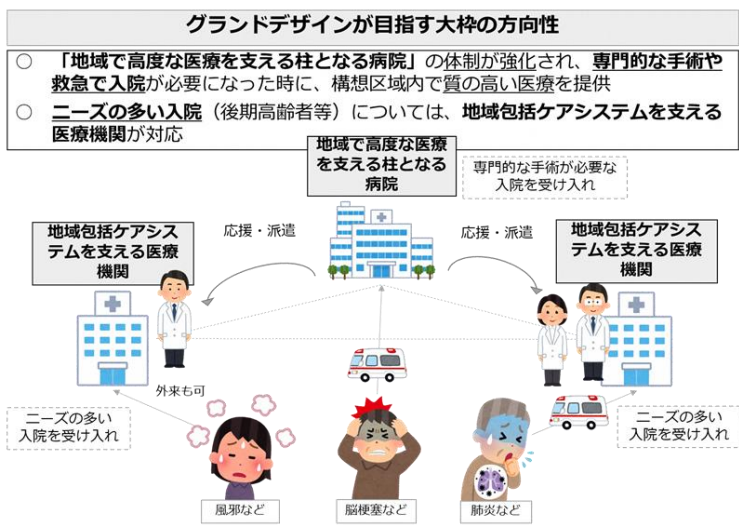
社会の変化に対応できる医療提供体制の方向性

将来にわたって持続可能で質の高い医療を提供しつづけるためには、圏域全体において、地域医療構想グランドデザインに基づく抜本的な医療再編が必要ではないか。

- 再編内容について、まずは機能面から検討し、早期（1年程度）に示す必要がある。

<再編のポイント>

- ① 地域で高度な医療を支える柱となる病院の強化
- ② 地域包括ケアシステムを支える医療機関との連携強化



- 人口減少・高齢化が進行する局面であっても、引き続き医療を受けることができるよう、大枠の方向性を定めて、検討を行ってきた。

R6年3月 調整会議資料

1 上越医療圏における医療課題

- **患者の減少**
 - 回復期病院では患者減の影響が出始めている
 - 今後、急性期病院でも患者減の影響が顕在化
- **担い手の減少**
 - どの病院でも医師や看護師等の確保に難渋
 - 特に、地ケア病院では医師の確保が深刻
 - 開業医も高齢化、休日夜間診療含め外来医療機能が低下
- **経営困難**
 - ほとんどの公立・公的病院で医業収支がマイナス
 - このまま何もしないと赤字はさらに拡大し、経営が困難に
- **医療機能の不足**
 - 上越医療圏では対応できない高度医療がある
- **病院間連携が不十分**
 - 回復期病床が十分に活用されていないケースもある
 - 地域全体を見通して病床利用を調整する機能がない



中期再編

2 目指すべき姿 (持続可能で質の高い医療提供体制)

- 人口減少局面でも、
引き続き適切に医療を受けることができる
(医療へのアクセスが確保されている)
- 今よりも手厚い体制で急性期医療・救急医療・周産期医療を受けることができる
 - 今対応していない高度医療を圏域内で受けることができる
 - 質の高い回復期医療を受けることができ、早期に自宅に復帰することができる
 - 地域で外来医療を受けることができる

3 目指すべき姿を実現するための手段 (中期再編に関する大枠の方向性)

以下をパッケージ※で早期に実現

- ① 中核病院の集約・機能強化
- ② 地ケア病院の機能・規模適正化
- ③ 医療人材の確保に向けた仕組みづくり
- ④ 病院間連携に向けた仕組みづくり
- ⑤ 地域全体での医業収支改善（経営の持続性確保）

※できるものから順次取り組み、最終的には全てを早期に実現する

大枠の方向性を踏まえた検討③

将来必要となる機能

- 中核病院は、医師をはじめとした医療資源を集約し、対応力の強化を図ったうえで、高度急性期・急性期機能を担うとともに、地域全体を見通し、大学からの医師派遣を受けることが難しい地ケア病院に対する医師等の派遣をこれまで以上に強化し、地ケア病院の機能強化をサポートする役割を果たす必要があるとの結論に至った。
- 他方、地ケア病院は、総合診療的な役割を果たす医師を中心に医師確保・養成を図るとともに、中核病院からの医療スタッフの派遣サポートを受けて、急性期を脱した患者を早期に受け入れ、早期に在宅復帰を担う機能を強化していく必要があるとの結論に至った。

R7年3月
調整会議資料

中核病院

- 高度・専門的な医療、救急に対応できる
 - 機能強化を図ることができる。
 - 重症救急に対応するほか、休日・夜間における軽症・中等症の救急にも対応できる。
- 医療スタッフが確保できる
 - 高度・専門的な医療を支え、地ケア病院の機能強化をサポートするために十分な医療スタッフが確保できる。
 - 現在上越地域で急性期医療を支えているスタッフの集約を図りつつ、全国からも集めることができる。
- 回復期患者の速やかな地ケア病院への転院を確保できる
 - 急性期を脱した患者の地ケア病院での早期引き受けのために必要な地ケア病院の機能強化をサポートするため、医師等を派遣することができる。
- 持続可能な経営ができる
 - 将来に向けて持続可能な経営が確保できる
- 病院間連携をリードできる
 - 地域全体と連携して医療ができる

⇕ 連携

地ケア病院

- 急性期を脱した患者の早期受け入れ、早期の在宅復帰を担うことができる
 - 急性期を脱した患者（DPCⅢ期以降の患者など）を中核病院から速やかに受け取ることができる。
 - 受け入れた患者に対するリハビリ等を行うなど、早期の在宅復帰に向けて取り組むことができる。
 - 総合診療的な役割を果たす医師を中心に医師確保・養成を図るとともに、中核病院からの医療スタッフの派遣サポートを受けて、回復期機能の強化を図ることができる。
- 軽症・中等症の救急に対応できる
 - 高齢者救急に多いサブアキュート（軽症・中等症の救急）について、平日日中の受け入れを担うことができる。
- 地域の外来機能を担うことができる
 - 開業医の高齢化に伴う地域の内科医不足を補うため、地ケア病院において地域の外来機能を担うことができる。
- 持続可能な経営ができる
 - 将来に向けて持続可能な経営が確保できる

入院患者分析の結果（高齢者救急等の仕分け前）

前回の調整会議以降、開設者等との検討の過程において、「直近で患者減少が進んでいる」との懸念があったことから、直近までの患者分析を行い、病院長等との意見交換を行った。

(単位：人/日)

R5
年度

R5.4
~R6.3

※R6.8調整会議
で提示したもの

1日あたり入院患者数 2025年推計 R5年度

	高度急性期・急性期	回復期	慢性期	介護施設 介護医療 院相当	その他	合計
県立中央	231.8	122.2	0.9	18.7	1.0	374.6
上越総合	117.8	115.3	2.5	19.6	3.9	259.1
センター病院		100.4	2.5	45.4	0.3	148.6
新潟労災	21.4	37.0	0.8	13.7	0.4	73.3
知命堂		0.2	95.4	43.1		138.7
県立柿崎		29.0	0.8	5.1	0.1	35.0
さいがた		0.0	130.0	5.5		135.5
けいなん		49.0	47.4	17.7	0.5	114.6
県立妙高		25.1	3.1	4.1		32.3
糸魚川	52.1	104.5	23.4	25.8	0.7	206.5
よしだ		11.0	4.3	0.7		16.0
合計	423.1	593.7	311.1	199.4	6.9	1,534.2

主な意見

- これまでの議論のとおり、高度急性期・急性期の患者は徐々に減少している。
- 一方で、回復期患者は増加しているが、これまでの議論の中で「回復期相当」としてきた高齢者の救急搬送等が増えていることによるものと考えられる。
- 確かにこれまでの議論の中で、高齢者の救急搬送等は「回復期相当」としてきたものの、いわゆる回復期リハビリの患者とは医療の内容が異なるうえ、高度急性期・急性期ほどではないが、ある程度の医療資源を必要とすることから、回復期患者の中でも両者を切り分けた方がよいのではないか。

R6
年度

R6.4
~R7.3

(単位：人/日)

1日あたり入院患者数 2025年推計 R6年度

	高度急性期・急性期	回復期	慢性期	介護施設 介護医療 院相当	その他	合計
県立中央	224.5	163.9		8.2	2.0	398.6
上越総合	117.6	128.8		6.6	3.0	256.0
センター病院		102.0	1.1	57.0	0.8	160.9
新潟労災	18.2	38.4		8.5	0.2	65.3
知命堂			97.3	35.0	0.3	132.6
県立柿崎		29.7		1.7		31.4
さいがた			133.8	1.7		135.5
けいなん		54.1	55.2	2.6	0.5	112.4
県立妙高		29.2	2.6	1.4		33.2
糸魚川	53.9	117.0	0.3	12.5	1.4	185.1
よしだ		1.8		0.2		2.0
合計	414.2	664.9	290.3	135.4	8.2	1,513.0

直近
一年

R6.10
~R7.9

(単位：人/日)

1日あたり入院患者数 2025年推計 直近1年度

	高度急性期・急性期	回復期	慢性期	介護施設 介護医療 院相当	その他	合計
県立中央	225.6	165.5		10.5	2.3	403.9
上越総合	113.2	129.6		8.1	2.8	253.7
センター病院		100.6	0.6	56.7	0.8	158.7
新潟労災	17.7	37.2		8.3	0.2	63.4
知命堂			100.3	31.4	0.1	131.8
県立柿崎		29.8		2.1	0.0	31.9
さいがた			135.4	2.1		137.5
けいなん		55.1	55.4	2.6	0.2	113.3
県立妙高		28.9	2.0	1.1	0.0	32.0
糸魚川	56.1	110.4	1.8	9.8	1.1	179.2
よしだ		12.8		0.4		13.2
合計	412.6	669.9	295.5	133.1	7.5	1,518.6



高齢者救急等を切り分けたうえで、改めて入院患者の仕分けを行った。

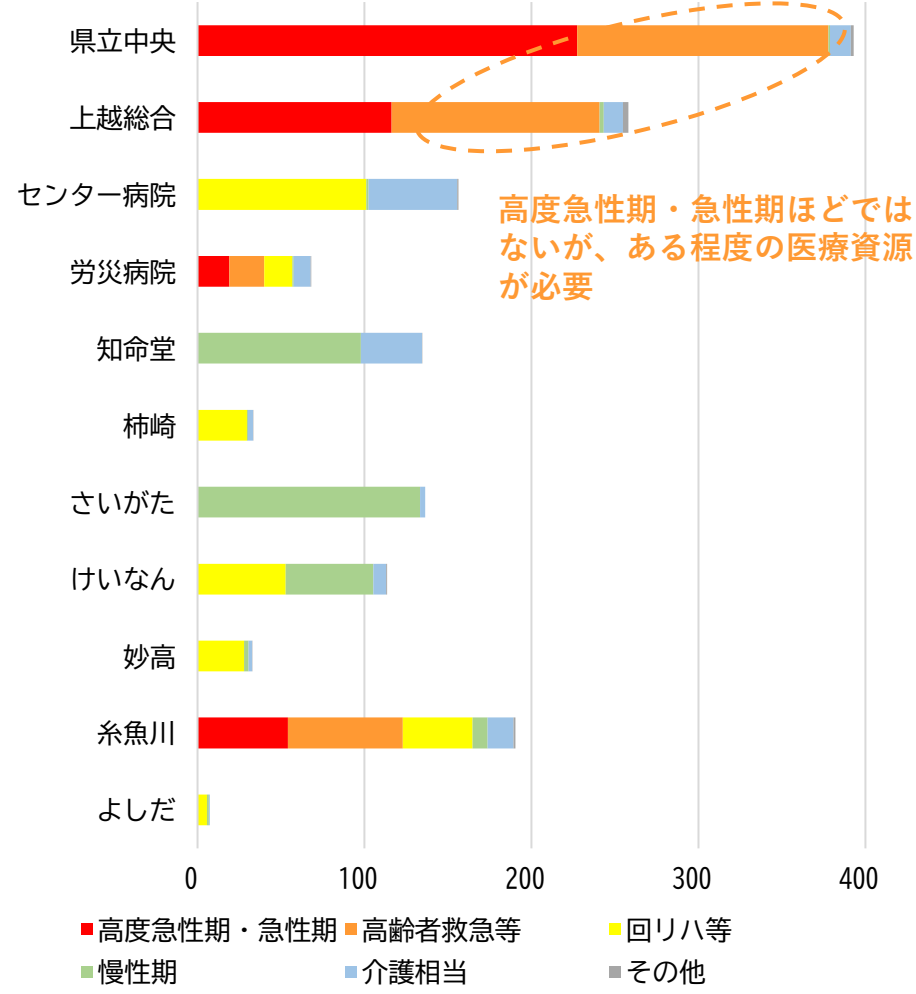
入院患者分析の結果（高齢者救急等の仕分け後）

病院長等との意見交換の結果を踏まえて、高齢者救急等相当の患者について、切り分けを行った。

各病院に入院している患者の状況（2023.4～2025.9）
※病床機能報告では入院患者ごとに高度急性期、急性期、回復期、慢性期の区分が把握できないことから、独自に分析を行ったもの。

（単位：人／日）

	高度急性期 急性期	回復期		慢性期	介護施設 介護医療 院相当	その他	合計
		高齢者救急 等対応	回復期リハ ビリ等				
県立中央	227.3	150.5		0.9	12.5	1.8	393.0
上越総合	116.2	124.6		2.5	11.5	3.3	258.1
センター 病院			101.0	1.5	53.0	0.7	156.2
新潟労災	19.1	20.9	16.8	0.8	10.2	0.3	68.1
知命堂			0.2	97.7	36.5	0.3	134.7
柿崎			29.5	0.7	3.0	0.1	33.3
さいがた				133.2	3.1		136.3
けいなん			52.7	52.6	7.7	0.5	113.5
妙高			27.8	2.7	2.1	0.1	32.7
糸魚川	54.1	68.8	41.8	9.0	15.6	1.1	190.4
よしだ			5.7	1.1	0.5		7.3
合計	416.7	364.8	275.5	302.7	155.7	8.2	1,523.6



入院患者数の将来推計



前ページの入院患者分析（推計）をもとに、将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）による年齢階級ごとの人口増減率を加味し、将来の患者数（※）を推計した。

（単位：人／日）

1日あたり患者数の推計		R7年度 (2025年度)	R12年度 (2030年度)	R17年度 (2035年度)	R22年度 (2040年度)	R27年度 (2045年度)	R32年度 (2050年度)
上越市 ※		1,169.4	1,167.9	1,155.7	1,138.3	1,098.1	1,053.6
	高度急性期、急性期	362.6	356.3	345.8	333.0	318.3	302.7
	回復期（高齢者救急等）	295.9	296.2	292.2	284.5	272.7	260.7
	回復期（回復期リハビリ等）	147.4	152.0	156.7	161.2	156.9	149.7
	慢性期	233.8	233.2	231.3	230.8	226.1	221.2
介護施設・介護医療院相当		129.7	130.2	129.7	128.8	124.1	119.3
妙高市 ※		145.6	150.1	155.5	163.0	159.8	152.1
	急性期						
	回復期（高齢者救急等）						
	回復期（回復期リハビリ等）	80.5	83.2	86.3	90.4	88.5	84.2
	慢性期	55.2	56.8	58.9	62.0	61.0	58.1
介護施設・介護医療院相当		9.9	10.1	10.3	10.6	10.3	9.8
糸魚川市 ※		199.8	204.0	208.9	208.7	200.9	192.3
	急性期	54.1	54.6	55.3	54.7	52.6	50.2
	回復期（高齢者救急等）	68.8	70.6	72.5	73.2	70.7	67.4
	回復期（回復期リハビリ等）	50.4	51.6	53.1	52.9	50.9	49.0
	慢性期	10.0	10.2	10.6	10.6	10.2	9.9
介護施設・介護医療院相当		16.5	17.0	17.4	17.3	16.5	15.8
合計		1,514.8	1,522.0	1,520.1	1,510.0	1,458.8	1,398.0

※ 令和5年4月～令和7年9月の間に各市に所在する病院ごとの入院患者データに基づき推計したものであることから、市域を超えた入院は、計算上、入院先の病院が所在する市の患者数となっている。（医療機関所在地ベース）

必要病床数の将来推計の考え方

●推計方法

入院患者分析（推計）をもとに、将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）による年齢階級ごとの人口増減率を加味した将来患者数を推計するとともに、推計した将来患者数に対して病床区分ごとの想定稼働率を割り戻すことにより、将来必要となる病床数等を推計した。

●想定稼働率（※1）

高度急性期	75%
急性期	80%→85%（※2）
回復期（高齢者救急等）	90%
回復期（回復期リハビリ等）	90%
慢性期・慢性期相当	95%
介護施設・介護医療院相当	95%

※1 新たな地域医療構想における医療需要の推計に用いる病床稼働率は、「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」において、以下の検討状況となっている。（令和8年3月3日現在）

<必要病床数の算出に用いる病床稼働率>

高度急性期	79%
急性期	84%
包括期	89%（高齢者救急等、回復期リハビリ等）
慢性期	92.5%

※2 高度急性期・急性期に関しては、これまでは病床利用率80%として必要病床数を見込んでいたが、「昨今の経営状況を踏まえて病床利用率を85%で見込むことも必要なのではないか」との意見もあることから、試算条件を一部変更することとした。

必要病床数の将来推計

入院患者数の推計をもとに、前ページの推計方法により、将来必要となる病床数等（※）を推計した。

必要病床数		R7年度 (2025年度)	R12年度 (2030年度)	R17年度 (2035年度)	R22年度 (2040年度)	R27年度 (2045年度)	R32年度 (2050年度)
上越市 ※	高度急性期、急性期	428	421	409	394	377	358
	回復期（高齢者救急等）	329	329	325	319	309	299
	回復期（回復期リハビリ等）	164	169	174	176	168	157
	慢性期	246	246	244	243	238	233
	介護施設・介護医療院相当	137	137	137	136	131	126
		1,304	1,302	1,289	1,268	1,223	1,173
妙高市 ※	急性期						
	回復期（高齢者救急等）						
	回復期（回復期リハビリ等）	90	92	96	101	98	94
	慢性期	58	60	62	65	64	61
	介護施設・介護医療院相当	11	11	11	11	11	10
		159	163	169	177	173	165
糸魚川市 ※	急性期（※）	64	64	65	64	62	58
	回復期（高齢者救急等）	77	78	81	81	79	75
	回復期（回復期リハビリ等）	55	58	59	59	56	54
	慢性期	11	11	11	11	11	10
	介護施設・介護医療院相当	18	18	19	18	17	17
		225	229	235	233	225	214
合計		1,688	1,694	1,693	1,678	1,621	1,552

現在病床数 R8.4.1見込	1,402
<small> 県立中央 530床 上越総合 313床 センター病院 197床 県立柿崎 55床 知命堂 145床 さいがた 162床 （新潟防災除く） </small>	
167	
<small> けいなん総合 120床 県立妙高 47床 </small>	
259	
<small> 糸魚川総合 199床 アグリよしだ 60床 </small>	
1,828	

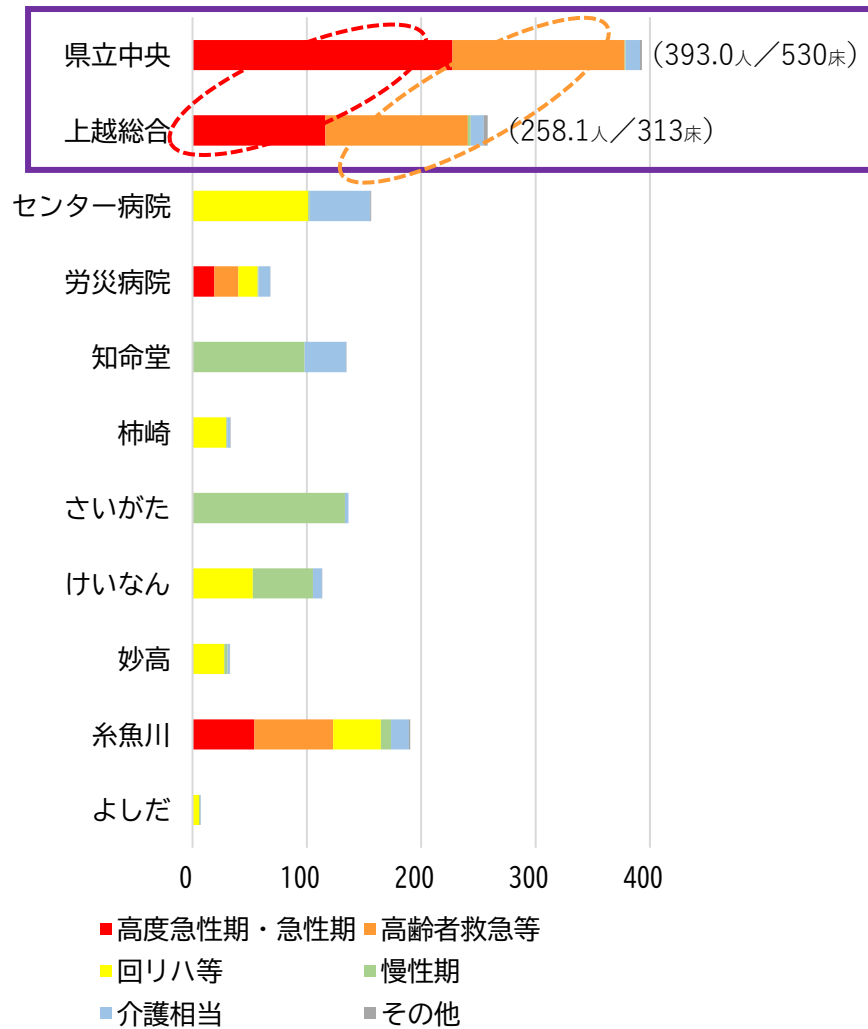
※ 令和5年4月～令和7年9月の間に各市に所在する病院ごとの入院患者データに基づき推計したものであることから、市域を超えた入院は、計算上、入院先の病院が所在する市の必要病床数となっている。今後も市域を超えた入院は相当程度想定されることから、本推計結果は、各市域で確保すべき病床数とは必ずしも一致しない点に留意が必要。（将来的に各市域で確保すべき病床数は、市内の介護施設や訪問診療等の状況のほか、隣接市に所在する病院等の受入能力や立地条件などを総合的に勘案し、検討する必要がある。）

各病院の規模・機能に関する開設者協議の結果①-1

高度急性期・急性期

高齢者救急等

(単位：人/日)



- 限られた医療資源の効率的な活用を図る観点から、多くの医療資源を必要とする高度急性期・急性期（赤）は集約が必要である。
- また、高齢者救急等（オレンジ）は、高度急性期・急性期（赤）ほどではないものの、ある程度の医療資源を必要とすることから、高齢者救急等（オレンジ）も集約が必要となる。
- そのため、県立中央病院と上越総合病院がこれまでに担ってきた高度急性期・急性期機能（赤）と高齢者救急等に対応する機能（オレンジ）について、機能分化させ、両病院の機能転換を図ることが適当である。
 - ✓ 高度急性期・急性期（赤）を中心とした医療：**新中核病院**
 - ✓ 高齢者救急等（オレンジ）を中心とした医療：**新地ケア病院**
- また、再編後の医師派遣等の効果的な実施や、特に高齢患者は多数の疾患を持っていることから高度急性期・急性期（赤）か高齢者救急等（オレンジ）かの判断がつかない場合も想定されるため、両病院間で患者の円滑な移行を含む緊密な連携が必要であること、新地ケア病院にとっては機能転換が経営に大きな影響を与えることなどを考慮し、新中核病院と新地ケア病院を一体的な運営となる仕組みを考える必要がある。

高度急性期・急性期 → 新中核病院へ
 高齢者救急等 → 新地ケア病院へ

各病院の規模・機能に関する開設者協議の結果①－2

県立中央病院
上越総合病院

規模・機能

- ✓ 新中核病院 500床程度（高度急性期・急性期）
- ✓ 新地ケア病院 300床程度（高齢者救急等）

運営

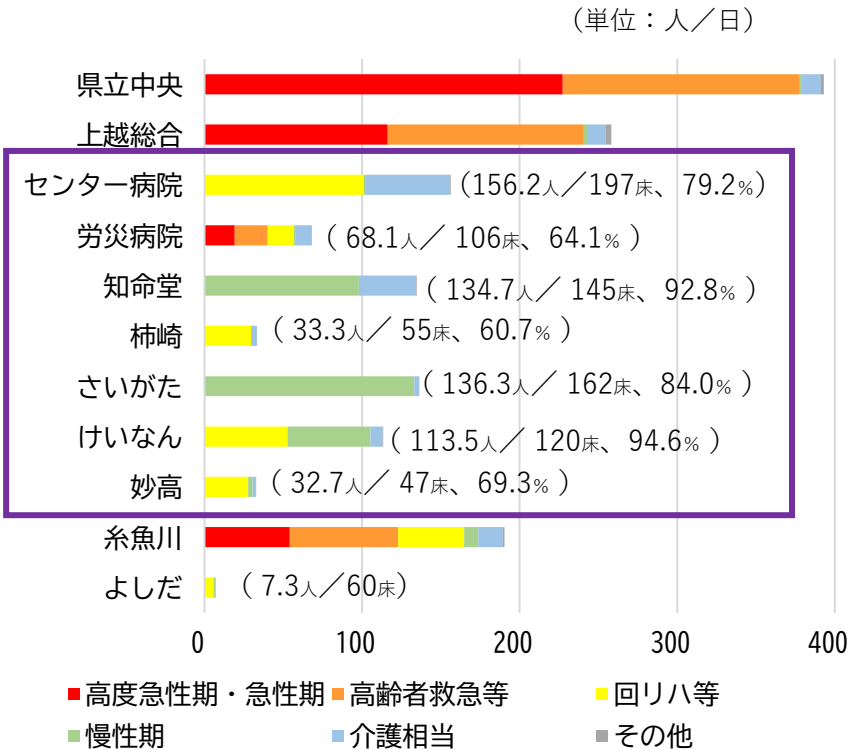
- ✓ 県立中央病院と上越総合病院をベースに、両病院が協力して、新中核病院と新地ケア病院をつくりあげ、一体的運営を行う。
- ✓ 一体的運営の具体的な手法については、4月以降に検討委員会を設け専門家の意見も聞きながら早期に結論を得ることとする。
- ✓ なお、大枠の方向性で定めた「新中核病院が強化すべき機能（今、上越医療圏で提供していない高度医療機能の付加）」については、経営や医療資源の面で、新たな運営体制と密接に関係することから、一体的運営の具体的な手法が固まったのちに、検討を行っていく。

施設

- ✓ 新中核病院は、求められる病床数と現行施設の状況を考慮し、これまで高度急性期機能を担っていた県立中央病院の施設をベースとする。ただし、新中核病院として求められる機能を果たすためには、現行の施設では十分ではないことから、当面は増改築により求められる機能を担うこととし、施設更新時に併せて、新病院建設の検討を行うこととする。
- ✓ 新地ケア病院は、上越総合病院の施設をベースとする。

各病院の規模・機能に関する開設者協議の結果②－1

回りハ等	慢性期
介護施設・介護医療院相当 (医療と介護の複合ニーズ)	



➤ 病床規模の見直し

地域全体で将来必要と見込まれる病床数（約1,550～1,700床）から新中核病院、新地ケア病院及び糸魚川総合病院の合計病床数（約1,000床）を除いた回りハ等（黄）、慢性期（緑）、介護施設・介護医療院相当（青※1）の必要病床規模（約550～700床）に対し、以下の病院等における病床数の合計が上回っている状況にあることから、実際の病床稼働の状況を踏まえつつ、再編後の病床規模を見直す。

センター病院	197床
知命堂病院	145床
県立柿崎病院	55床
さいがた医療センター	162床（一般病床のみ）
けいなん総合病院	120床
県立妙高病院	47床
アグリよしだ病院	60床
住宅型施設（※2）	96床（※3）
合計	882床

実際の病床稼働の状況を踏まえつつ、再編後の病床規模を見直す。

- センター病院
- 知命堂
- 県立柿崎
- さいがた
- けいなん
- 県立妙高
- アグリよしだ

※ただし、介護施設・介護医療院相当（青）に関しては、老健から介護医療院への機能転換や、民間施設の状況も踏まえて、受け皿の確保を検討する必要がある。

※1 各病院に分散している介護施設・介護医療院相当（青）の受入については、状態に合った適切な医療を提供する方が患者にとっても有益であることや、当該患者を引き受けることのできる介護医療院が上越地域に少ないことから、利用率が低下している老健からの介護医療院への機能転換などを検討することとしていた。この点について、これまでに関係者と検討を進めているものの、現時点では具体化には至っていない。

※2 令和7年度には介護医療院に相当するサービスを提供する住宅型施設が上越市内に新設されたことから、介護施設・介護医療院相当（青）の患者の受け皿について、住宅型施設の受入状況も踏まえて、見直しを行う。

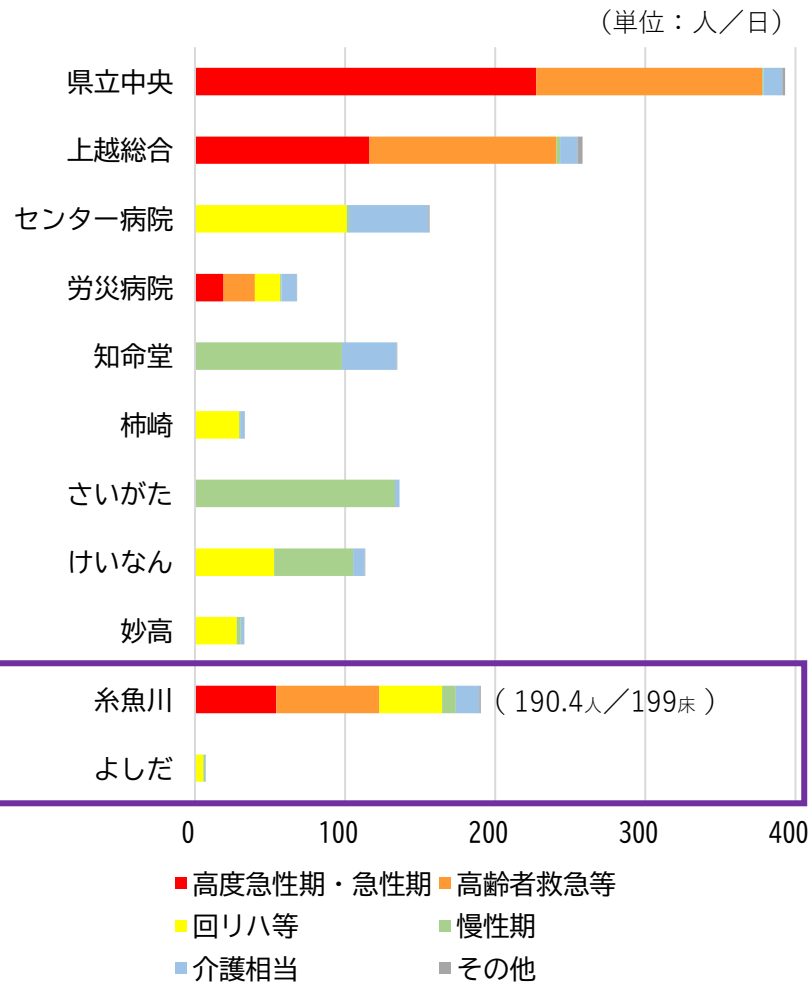
※3 令和7年度に新設された住宅型施設の総定員数

各病院の規模・機能に関する開設者協議の結果②－2

上越地域医療センター病院	<ul style="list-style-type: none"> ✓ これまで回復期リハビリ病棟をもち、充実したスタッフにより回復期リハビリの機能を提供してきた実績を踏まえ、回復期リハビリ等を強化し、引き続き回復期患者を主に受け入れる。 ✓ 病床規模は、現行の197床について、病床利用率（R6.10～R7.9平均80.1％）を踏まえつつ、地域の需要動向に合わせて、150床程度まで縮小していくことを検討する。
知命堂病院	<ul style="list-style-type: none"> ✓ これまで慢性期を担っていたところ、短期再編にあわせて、一部機能を回復期へと転換するとともに、現行の病床規模を維持する。 ✓ 併設の老健における機能強化を図り、医療と介護の複合ニーズを受け入れていく。
県立柿崎病院 県立妙高病院	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域全体の必要病床数が他病院で充足している状況や小規模病院の機能的な限界などから低い病床利用率が続いていることを踏まえ、病床規模を見直す。 <ul style="list-style-type: none"> • 柿崎病院 57.7％（R6.10～R7.9平均） • 妙高病院 68.4％（R6.10～R7.9平均） ✓ 病床規模の見直しにあたっては、周辺の病院や介護施設等による受け皿の確保に加え、今後の独居増加などといった将来の社会環境の変化を見据えた以下の外来機能の強化に関する検討も、併せて行う。 <ul style="list-style-type: none"> • 地域の医療機関との連携による外来機能の強化 • 訪問診療・訪問看護の強化 • 医療DX（オンライン診療等）の強化
さいがた医療センター	<ul style="list-style-type: none"> ✓ これまで、神経難病や重症心身障害等の患者の受入、骨折等の術後患者を受け入れる後方支援の役割を果たしている状況を踏まえ、引き続き現行の機能・規模を維持する。
けいなん総合病院	<ul style="list-style-type: none"> ✓ これまで回復期及び慢性期患者を受け入れてきた実績や病床利用率（R6.10～R7.9平均93.6％）を踏まえ、引き続き現行の機能・規模を維持する。
アグリよしだ病院	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 令和7年4月に運営体制を変更し、訪問診療と連携した入院受入や開業医や介護施設からの紹介患者の受入のほか、糸魚川総合病院の後方病床としての役割も果たしている状況を踏まえ、引き続き、現行の規模・機能を維持する。

各病院の規模・機能に関する開設者協議の結果③

高度急性期・急性期	
高齢者救急等	
回リハ等	慢性期
介護施設・介護医療院相当 (医療と介護の複合ニーズ)	



糸魚川総合病院

- ✓ 糸魚川地域医療体制調整会議（令和6年2月）で「集約すべき医療」とされた医療機能の集約も進んでいることから、現状の機能を維持し、引き続き、急性期～回復期～慢性期を広く担う機能を担う。
- ✓ 令和6年4月に病床数を削減していることから、引き続き、現行の病床規模を維持する。

アグリよしだ病院

- ✓ 令和7年4月に運営体制を変更し、訪問診療と連携した入院受入や開業医や介護施設からの紹介患者の受入のほか、糸魚川総合病院の後方病床としての役割も果たしている状況を踏まえ、引き続き、現行の規模・機能を維持する。

病床規模の全体像

連携
 地域全体でベッドコントロールPatient Flow Managementを行う
 (例：地域医療連携推進法人) ※今後検討

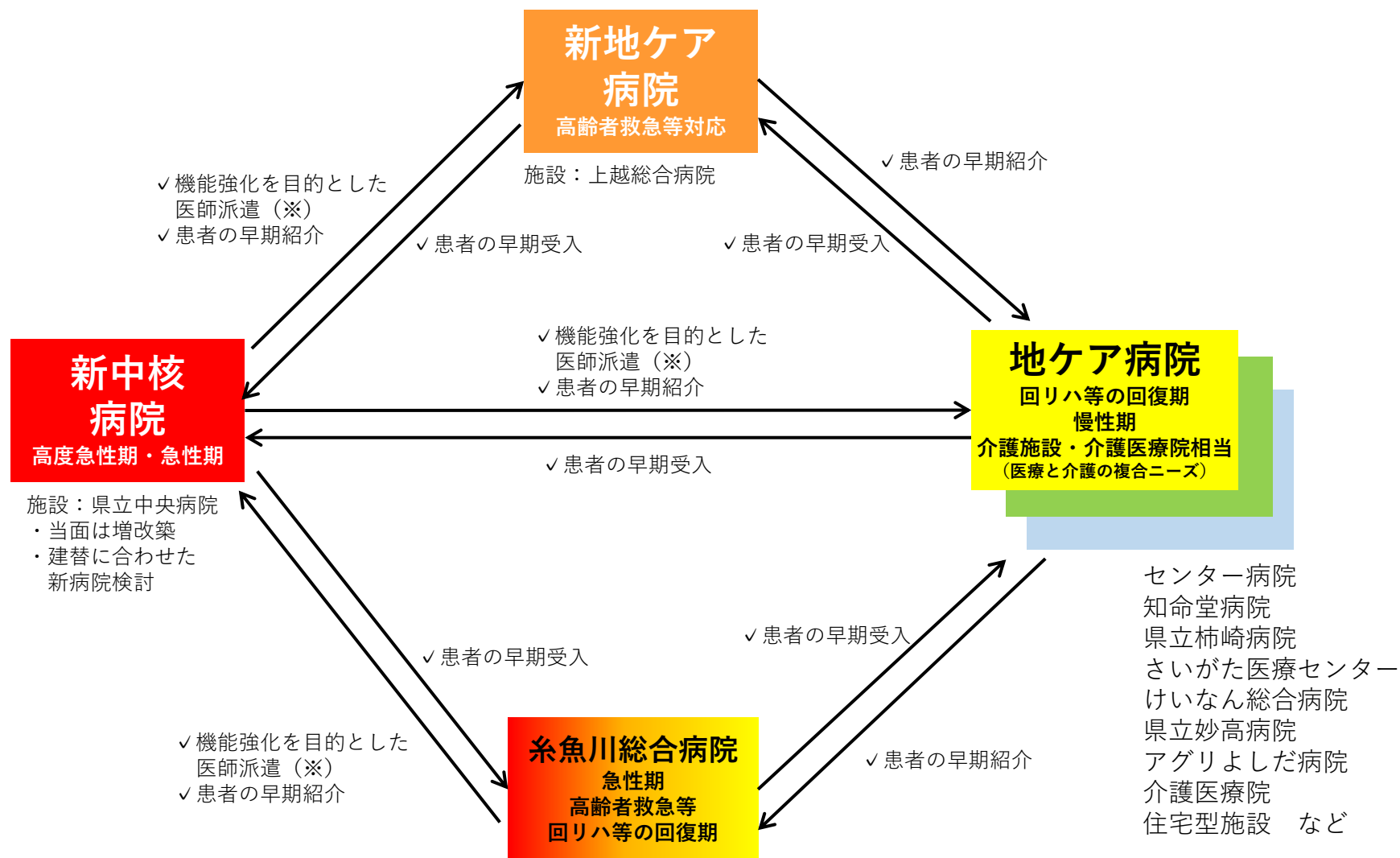
R8.4.1 病床数見込 (一般・療養病床のみ)

開設者で検討中 (一般・療養病床のみ)

上越市 約17.8万人	県立中央 530床 (築28年)
	上越総合 313床 (築19年)
	センター病院 197床 (築52年)
	県立柿崎 55床 (築50年)
	知命堂 145床 (築23年)
	さいがた医療センター 162床 (築49年)
妙高市 約2.8万人	けいなん総合 120床 (築23年)
	県立妙高 47床 (築50年)
糸魚川市 約3.7万人	糸魚川総合 199床 (築34年)
	アグリよしだ 60床 (築34年)

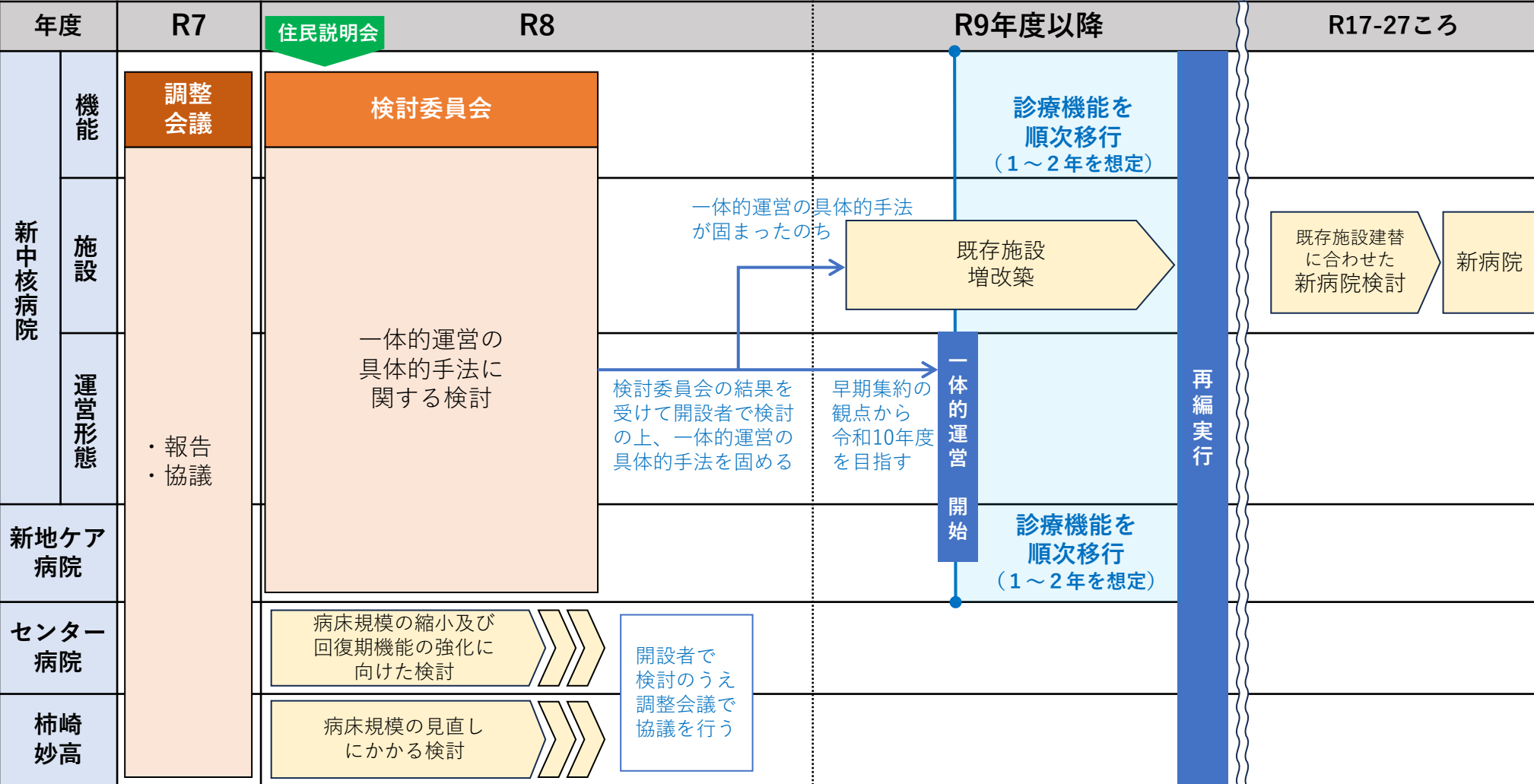
新中核病院 500床 一体的運営	新中核病院 ✓ 高度急性期患者・急性期患者を中心に受入
新地ケア病院 300床 ※2病院で協力して作り上げる	新地ケア病院 ✓ 高齢者救急等を中心に受入
センター病院 150~197床	✓ 回りハを中心とした回復期患者を主に受入 ✓ 地域の需要動向をみながら、病床規模を縮小
県立柿崎 ~55床	✓ 地域全体の必要病床数が周辺病院で充足している状況を踏まえ、病床規模を見直し
知命堂 145床	✓ 一部機能を回復期へと転換(併設老健の機能強化により、医療と介護の複合ニーズも受入)
さいがた医療センター 162床 (一般病床)	✓ 引き続き、骨折等の術後患者の後方支援を担うとともに、神経難病や重症心身障害等の患者を受入
けいなん総合 120床	✓ 引き続き、回復期及び慢性期患者を受入
県立妙高 ~47床	✓ 地域全体の必要病床数が周辺病院で充足している状況を踏まえ、病床規模を見直し
糸魚川総合 199床	✓ 引き続き、急性期~回復期~慢性期を広く受入
アグリよしだ 60床	✓ 引き続き、訪問診療と連携した入院等を受入
介護医療院等	✓ 介護医療院への機能転換について、引き続き老健施設等と協議 ✓ 住宅型施設も含めて、慢性期~介護施設・介護医療院相当の患者の受け皿を検討

病床機能等の全体像



※ 新中核病院から各病院への医師派遣に関する具体は、大学等と協議を行う。

再編までのロードマップ



※ 新中核病院・新地ケア病院への機能転換・一体的運営の実現は、できるだけ早期に行うこととし、早ければ令和10年度からの体制移行を目指す。その際、患者への影響がないよう、新中核病院と新地ケア病院の間で、一定期間の中で徐々に機能移行を進めることとする。

※ 地ケア病院の病床規模に関する見直しについては、各開設者で引き続き検討を行ったのち調整会議で協議を行いつつ、地域全体の医療提供に支障がないことを確認した上で、できるものから順次取り組むこととする。

[参考] 新中核病院・新地ケア病院の一体的運営に関するイメージ（概要）

1 一体的運営のねらい

- ①新中核病院・新地ケア病院間の人材・患者・情報の円滑な移動の確保
- ②新中核病院・新地ケア病院への機能転換にかかる経営に関する影響への対応

2 一体的運営の手法に関する考え方

		開設者	
		変えない 2病院の開設者が別	変える 2病院の開設者が同一
運営者	変えない 2病院の運営者が別	A 現行の開設者・運営体制のまま、上記1を担保する協定等を締結 例：直営継続+協定 など	C 一体的運営の趣旨を踏まえると、開設者だけを変えて運営者を変えないという選択肢は考えにくい
	変える 2病院の運営者が同一	B 開設者は変えず、運営者のみを変更 例：新中核病院の指定管理（新地ケア病院の運営者が新中核病院を運営する、両病院を運営する新法人を設立する、など）	D 開設者も運営者も変更（同一開設者、同一運営者） 例：県病院局またはJA新潟厚生連、もしくは第三者が新中核病院・新地ケア病院の開設者・運営者となる など

3 一体的運営の手法を検討するうえでの留意点

大枠の方向性（①～⑤）を早期に実現できるものであること

- ①中核病院の集約・機能強化
- ②地ケア病院の機能・規模適正化
- ③医療人材の確保に向けた仕組みづくり
- ④病院間連携に向けた仕組みづくり
- ⑤地域全体での医業収支改善（経営の持続性確保）

[参考] 入院患者の仕分けに関する定義

病床機能	定義
高度急性期	救命救急入院料／ハイケアユニット入院医療管理料／特定集中治療室管理料を算定する患者
急性期	以下の患者から「高齢者救急等」「慢性期」の患者を除いた数 <ul style="list-style-type: none"> 県立中央病院／上越総合病院／新潟労災病院／糸魚川総合病院で、急性期一般入院料／小児入院医療管理料を算定する患者（DPCⅠ期／DPCⅡ期／出来高のみ）
高齢者救急等	以下の患者から「介護施設・介護医療院相当」の患者を除いた数 <ul style="list-style-type: none"> 「急性期」の患者のうち、地域包括ケア病棟に入院した場合の方が入院料収入等が多い患者（入院期間60日以内の患者） ※「急性期」の患者の中でも医療資源投入量が少ないと考えられる患者 「急性期」の患者のうち、75歳以上かつ特定の主傷病に該当する患者 ※特定の主傷病：慢性腎臓病／慢性心不全／脳梗塞／肺炎／尿路感染症／コロナウイルス感染症／大腸ポリープ 県立中央病院／上越総合病院／新潟労災病院／糸魚川総合病院で、一般病棟入院基本料（急性期一般入院料／小児入院医療管理料等）を算定する患者（DPCⅢ期／DPCⅢ期超え） 上越総合病院で、地域包括医療病棟入院料を算定する患者
回りハ等	以下の患者から「介護施設・介護医療院相当」の患者を除いた数 <ul style="list-style-type: none"> 急性期一般入院料4～6／地域一般入院料／一般病棟特別入院料／地域包括ケア病棟入院料／地域包括ケア入院医療管理料／回復期リハビリテーション病棟入院料／短期滞在手術等基本料を算定する患者
慢性期	以下の患者から「介護施設・介護医療院相当」の患者を除いた数 <ul style="list-style-type: none"> 「急性期」の患者のうち、地域包括ケア病棟に入院した場合の方が入院料収入等が多い患者（入院期間61日目以降の患者） 療養病棟入院基本料（一般病床で90日を超え療養病棟入院基本料を算定する患者を含む、医療区分1を除く）／障害者施設等入院基本料を算定する患者
介護施設・介護医療院相当	「高齢者救急等」「回りハ等」「慢性期」の患者のうち以下の定義に該当する患者 <ul style="list-style-type: none"> 入院期間中一度も「注射／点滴／手術／検査／処置」を実施しない患者（ただし特定の処置を除く） 入院期間において「注射／点滴／手術／検査／処置」を最後に実施してから7日が経過した患者（ただし特定の処置を除く） ※特定の処置：胃瘻／ネブライザ／浣腸／排便／腸瘻／インスリン／ストーマ／経管栄養／喀痰吸引／膀胱留置カテーテル 療養病棟入院基本料を算定する患者のうち医療区分1の患者

[参考] 将来必要な病床数と各病院の病床数との比較

将来必要な病床数

(2030年度)



	高度急性期 急性期	回復期		慢性期	介護施設・ 介護医療院 相当	合計
		高齢者救急等	回リ八等			
上越市	421	329	169	246	137	1,302
妙高市			92	60	11	163
糸魚川市	64	78	58	11	18	229
合計	485	407	319	317	166	1,694

新中核・新地ケア病院※1
糸魚川総合病院で担う

左記以外の病院群で担う※2

各病院の病床数

(開設者協議の結果)

	高度急性期 急性期	回復期		慢性期	介護施設・ 介護医療院 相当	合計
		高齢者救急等	回リ八等			
上越市	430	330	~291	~308	96	~1,455
新中核病院	430	70				500
新回復期病院		260	40			300
センター病院			110~150	40~47		150~197
知命堂			46	99		145
県立柿崎			~55			~55
さいがた				162		162
その他(令和7年4月以降に新設された住宅型施設(※3))					96	96
妙高市	0	0	~107	60	0	~167
けいなん総合			60	60		120
県立妙高			~47			~47
糸魚川市	64	78	117	0	0	259
糸魚川総合	64	78	57			199
よしだ			60			60
医療圏合計	494	408	~515	~368	96	~1,881

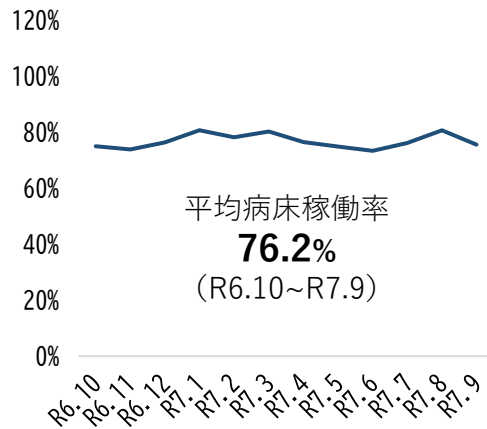
※1
病床機能区分ごとの集約・機能分化することを前提としながらも、「患者の状況変化(例:赤→オレンジ)にはグラデーションがあるので明確な線引きが難しい」(病院長等による意見交換で挙げた意見)ことによる一定程度の混在が生じ得ることなども勘案し、新中核病院・新地ケア病院は、中心となる医療機能の2割程度の規模を目安に、高齢者救急等(オレンジ)や回復期リハビリ等(黄)の患者を受け入れることができるよう、病床規模を設定した。

※2
既存の病床機能をベースに検討を行った。

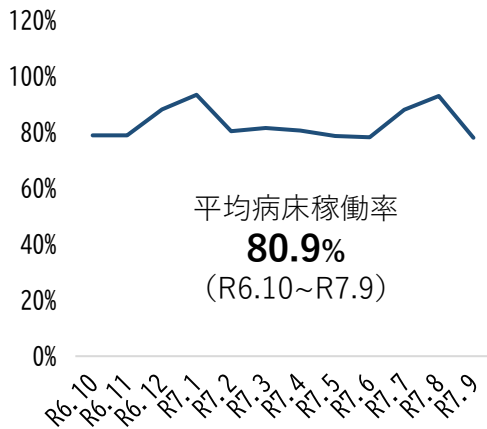
※3
将来必要となる病床数は、令和5年4月~令和7年9月をもとに推計していることから、推計ではその影響を反映することができない令和7年度に新たに設置された医療と介護の複合ニーズ等に対応する施設は、「その他」として計上した。

[参考] 病床稼働率① (令和6年10月～令和7年9月)

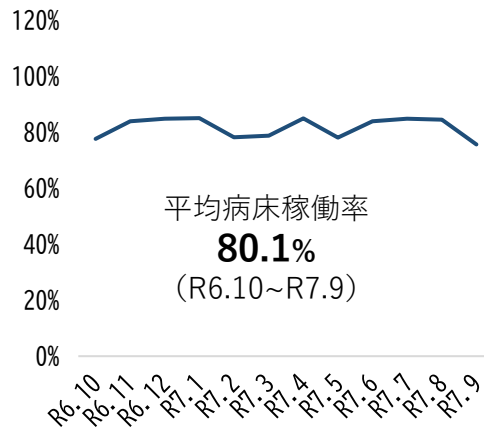
県立中央



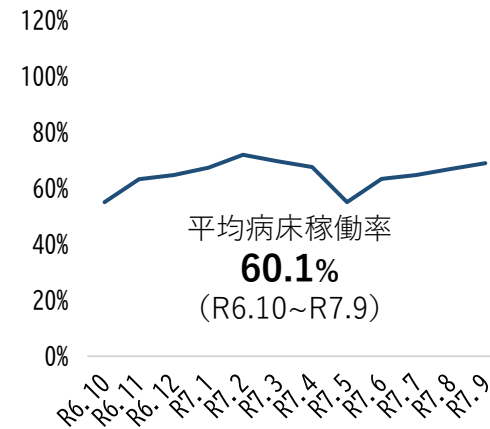
上越総合



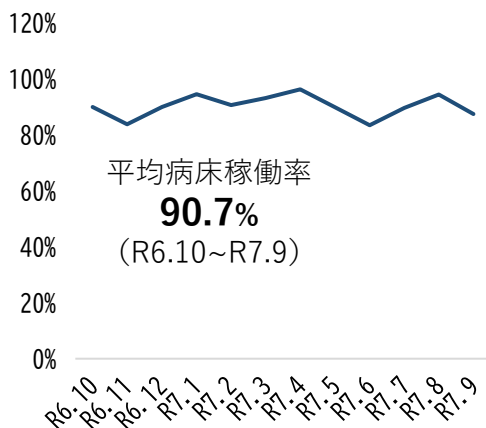
センター病院



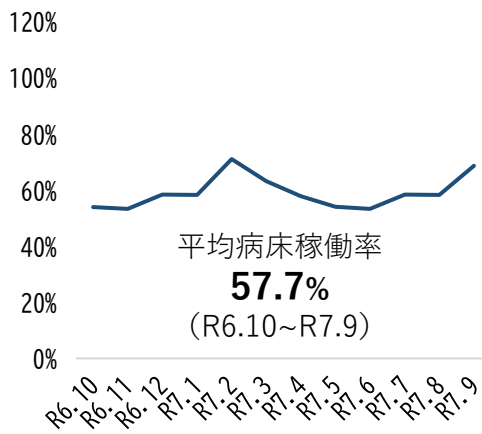
新潟労災



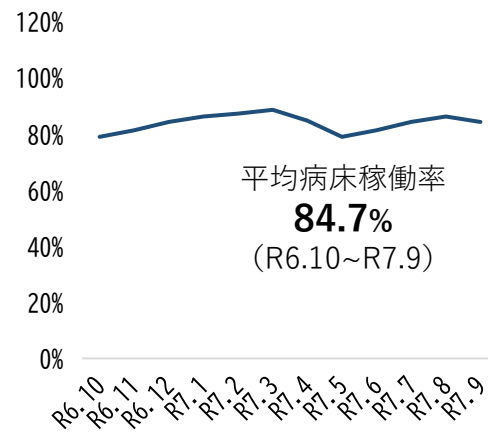
知命堂



県立柿崎

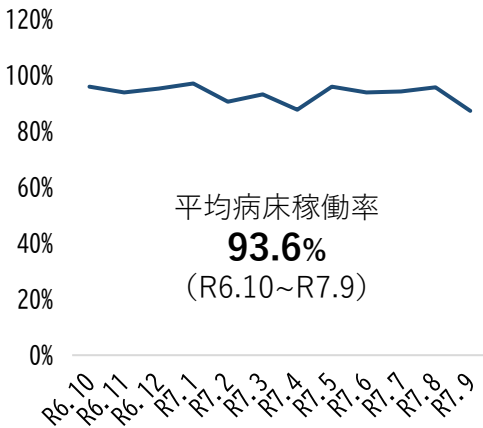


さいがた

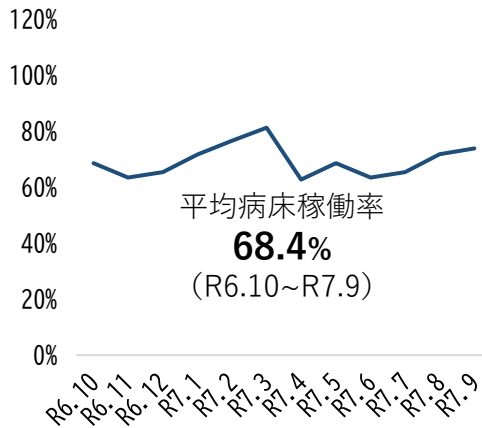


[参考] 病床稼働率② (令和6年10月～令和7年9月)

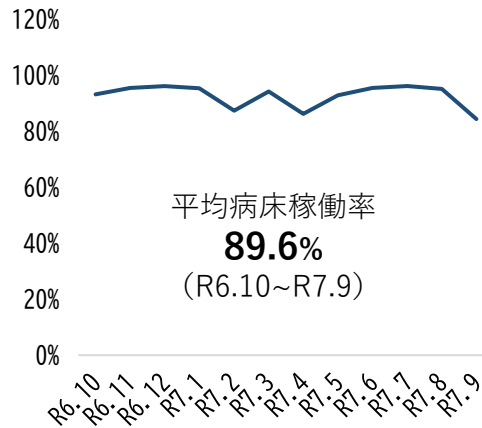
けいなん総合



県立妙高



糸魚川総合



アグリよしだ

